【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月６日
【中間会計期間】	第76期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	高千穂交易株式会社
【英訳名】	TAKACHIHO KOHEKI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　井出　尊信
【本店の所在の場所】	東京都新宿区四谷一丁目６番１号 （YOTSUYA TOWER内）
【電話番号】	03-3355-1111
【事務連絡者氏名】	執行役員　コーポレートマネジメント本部長　岩本　昌也
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区四谷一丁目６番１号 （YOTSUYA TOWER内）
【電話番号】	03-3355-1111
【事務連絡者氏名】	執行役員　コーポレートマネジメント本部長　岩本　昌也
【縦覧に供する場所】	高千穂交易株式会社　大阪支店 （大阪市北区梅田三丁目３番20号 （明治安田生命大阪梅田ビル内）） 高千穂交易株式会社　名古屋支店 （名古屋市中村区名駅南一丁目21番19号 （名駅サウスサイドスクエア内）） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第75期 中間連結会計期間	第76期 中間連結会計期間	第75期
会計期間		自2025年４月１日 至2025年９月30日	自2026年４月１日 至2026年９月30日	自2025年４月１日 至2026年３月31日
売上高	（千円）	13,472,948	15,594,975	29,510,806
経常利益	（千円）	985,365	1,117,637	2,408,754
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（千円）	717,010	726,264	1,415,475
中間包括利益又は包括利益	（千円）	1,032,063	757,132	2,312,279
純資産額	（千円）	16,959,978	17,575,019	17,594,510
総資産額	（千円）	23,474,339	25,759,893	25,698,115
１株当たり中間（当期）純利益	（円）	38.48	38.88	75.88
自己資本比率	（%）	72.2	68.2	68.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	922,286	644,399	1,934,871
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△20,486	△252,904	10,876
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△960,842	△782,482	△831,569
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（千円）	5,967,316	6,905,644	7,349,804

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．2025年６月１日付で普通株式１株につき２株の株式分割を行っております。第75期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「１株当たり中間（当期）純利益」を算定しております。また、下記の業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（ＢＢＴ）」が保有する当社株式数についても、第75期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して記載しております。
３．当社は「株式給付信託（ＢＢＴ）」を導入しており、それらが保有する下記の当社株式を、「１株当たり中間（当期）純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（第75期中間連結会計期間82,792株、第76期中間連結会計期間34,300株、第75期58,612株）。
４．「潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、緩やかに回復しております。ただし、先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるものの、中東情勢や自然災害の影響には引き続き注視する必要があります。また、金融資本市場の変動の影響などにも注意する必要があります。

当社グループの市場環境は引き続き競争激化の状況にありますが、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を見据え、『 注力事業への重点投資による事業成長 』 と 『 お客様伴走型で共に新しい未来と価値を創造 』を基本方針として、事業戦略を推進しております。

事業戦略として、「ロイヤルカスタマー戦略の進化」、「サービスビジネスの成長」、「新規事業・グローバル事業の強化」、「成長投資60億円の実行」を掲げ、事業の拡大を図っております。

具体的には、ビジネスセキュリティセグメントでは、主要商品である商品監視システム、ＣＣＴＶや入退室管理システムや新しく取り扱いを開始したサイバーセキュリティシステムなどセキュリティ商品の販売強化や付加価値強化、及び顔認証システムなどの画像認識やＲＦＩＤシステム、省人化システムなどのリテールソリューションの拡大を図っております。また、ＭＳＰサービスや万引情報配信プラットフォームなどのクラウドサービスに加え、ＡＩ技術が搭載された統合セキュリティソリューションの拡販も強化しております。

他方、エレクトロメカニクスセグメントでは、エレクトロニクス事業においては主に通信インフラ市場、ＩｏＴを主とした産業機器市場、プリンター等ビジネス機器市場やアミューズメント市場への拡販及びソリューションビジネスの拡大、及び東南アジア市場への拡販、またメカニクス事業では、引き続き成長が見込まれる半導体製造装置等の産業機器市場、国内、及び北米へのキッチン等の住宅設備向け機構部品の販売、アミューズメント市場への拡販やユニット商品の開発などに注力しております。

このような状況の中、当中間連結会計期間の売上高は、外資系企業のオフィス向けセキュリティシステムの成長に伴い、ビジネスソリューション商品類の販売が好調に推移したことなどにより、前年同中間期比15.8%増の155億94百万円となりました。

損益につきましては、上記理由に伴い、各段階利益はいずれも、中間連結会計期間として上場来最高益を更新し、営業利益は前年同中間期比19.2%増の11億37百万円、経常利益は前年同中間期比13.4%増の11億17百万円となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同中間期比1.3%増の７億26百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（ビジネスセキュリティセグメント）

ビジネスセキュリティセグメントの売上高は、前年同中間期比18.0%増の81億68百万円、営業利益は前年同中間期比24.7%増の８億24百万円となりました。

リテールソリューション商品類は、アパレル向けＲＦＩＤシステムの大型案件や家電量販店向け商品監視システムの大型案件等が好調に推移し、売上高は前年同中間期比3.7%増の21億69百万円となりました。

ビジネスソリューション商品類は、外資系企業のオフィス向けに入退室管理システムや監視カメラシステムが好調に推移し、また、代理店向けマネージドサービスのリプレイス需要やメーリングシステムの販売も好調で、売上高は前年同中間期比27.1%増の31億６百万円となりました。

グローバル商品類は、データセンター向けセキュリティシステムが好調に推移し、売上高は前年同中間期比23.8%増の18億63百万円となりました。

保守サービス商品類は、外資系企業のオフィス向けセキュリティシステムの保守サービス獲得や、新商品・新サービス拡販に伴う導入サービス・サポートが拡大し、売上高は前年同中間期比16.4%増の10億28百万円となりました。

（エレクトロメカニクスセグメント）

エレクトロメカニクスセグメントの売上高は、前年同中間期比13.4%増の74億26百万円、営業利益は前年同中間期比6.8%増の３億12百万円となりました。

エレクトロニクス商品類では、半導体製造装置などの産業機器向け、及びビジネス機器向け電子部品の販売が好調に推移し、売上高は前年同中間期比15.2%増の47億27百万円となりました。

メカニクス商品類では、インダストリアルマシン向け機構部品やキッチン向け企画開発品の販売が好調に推移し、売上高は前年同中間期比10.4%増の26億98百万円となりました。

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ61百万円増加し、257億59百万円となりました。これは現金及び預金が４億44百万円、売掛金が２億77百万円減少した一方で、商品及び製品が４億94百万円、投資有価証券が３億39百万円増加したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末と比べ81百万円増加し、81億84百万円となりました。これは買掛金が３億円、電子記録債務が95百万円減少した一方で、契約負債が４億31百万円、繰延税金負債が73百万円増加したことなどによるものです。

純資産は前連結会計年度末と比べ19百万円減少し、175億75百万円となりました。これはその他有価証券評価差額金が98百万円増加した一方で、為替換算調整勘定が54百万円、利益剰余金が50百万円減少したことなどによるものです。利益剰余金の減少は、親会社株主に帰属する中間純利益７億26百万円を計上したものの、剰余金の配当７億76百万円があったことによります。自己資本比率は前連結会計年度末から0.3ポイント下降し、68.2%となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ４億44百万円（6.0%）減少し、69億５百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同中間連結会計期間と比べ２億77百万円減少し、６億44百万円のプラスとなりました。これは、税金等調整前中間純利益が11億67百万円となる中、棚卸資産の増加額４億81百万円、仕入債務の減少額４億15百万円があった一方で、契約負債が４億35百万円増加したことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同中間連結会計期間と比べ２億32百万円減少し、２億52百万円のマイナスとなりました。これは、投資有価証券の取得による支出２億53百万円があったことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、７億82百万円のマイナス（前年同中間連結会計期間は９億60百万円のマイナス）となりました。これは、配当金の支払７億77百万円があったことなどによるものです。

(3)会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4)経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5)優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6)財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当中間連結会計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(7)研究開発活動

当中間連結会計期間における研究開発費は、ビジネスセキュリティセグメントで22百万円（売上高比0.1%）であります。なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(8)経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

当社グループの事業運営は、特定の分野や顧客、サプライヤーに依存しているのが実情です。従って、そうした特定の分野や顧客の市況・業況や、サプライヤーとのパートナーシップ如何によっては、当社の業績に大きな影響が及ぶ可能性があります。

(9)資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの当中間連結会計期間における資金状況は、当中間連結会計期間末の現金及び預金が、前連結会計年度末と比べ４億44百万円減少し、69億５百万円となりました。これは、税金等調整前中間純利益が11億67百万円となる中、配当金の支払額７億77百万円、法人税等の支払額４億６百万円、投資有価証券の取得による支出２億53百万円があったことなどによるものです。

運転資金の需要増については、手許流動資金（現預金）のほか、金融機関からの借入等外部資金の活用も含め、最適な方法による資金調達にて対応しております。

3【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	45,000,000
計	45,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月６日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	20,343,600	20,343,600	東京証券取引所プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	20,343,600	20,343,600	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
2026年４月１日～2026年９月30日	―	20,343,600	―	1,209,218	―	1,171,672

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社マースグループホールディングス	東京都新宿区新宿１－10－７	1,608	8.59
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂１－８－１	1,202	6.42
セコム株式会社	東京都渋谷区神宮前１－５－１	900	4.80
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町１－５－５	601	3.21
株式会社マーストーケンソリューション	東京都新宿区新宿１－10－７	530	2.83
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内２－１－１	432	2.30
高千穂交易従業員持株会	東京都新宿区四谷１－６－１	407	2.17
公益財団法人高千穂交易奨学財団	東京都新宿区四谷１－６－１	400	2.13
ヒューリック株式会社	東京都中央区日本橋大伝馬町７－３	400	2.13
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE IEDP AIF CLIENTS NON TREATY ACCOUNT （常任代理人　香港上海銀行東京支店）	５０ BANK STREET CANARY WHARF LONDON E１４ ５NT. UK （東京都中央区日本橋３－11－１）	336	1.79
計	－	6,817	36.43

（注）１．「発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合」における自己株式には、株式給付信託（ＢＢＴ）が保有する当社株式34千株を含めておりません。

２．上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、1,202千株であります。

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,629,700	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 18,697,100	186,971	―
単元未満株式	普通株式 16,800	―	―
発行済株式総数	20,343,600	―	―
総株主の議決権	―	186,971	―

（注）１．完全議決権株式（その他）欄の普通株式には、株式給付信託（ＢＢＴ）が保有する当社株式34,300株(議決権の数343個）が含まれております。
２．「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が66株含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 高千穂交易株式会社	東京都新宿区四谷１－６－１	1,629,700	―	1,629,700	8.01
計	―	1,629,700	―	1,629,700	8.01

（注）　株主名簿上、当社名義となっており、実質的に所有していない株式はありません。なお、株式給付信託（ＢＢＴ）が保有する当社株式34,300株は、上記自己株式等に含まれておりません。

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,349,804	6,905,644
受取手形	40,069	10,400
売掛金	6,840,555	6,562,849
契約資産	672,064	479,954
電子記録債権	501,908	458,193
商品及び製品	3,593,579	4,087,787
原材料	124,651	103,886
前払費用	1,669,469	1,858,814
その他	237,122	156,820
貸倒引当金	△74,469	△21,804
流動資産合計	20,954,755	20,602,548
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	150,011	144,199
その他（純額）	212,106	214,557
有形固定資産合計	362,118	358,756
無形固定資産		
ソフトウエア	96,924	103,955
その他	7,025	19,409
無形固定資産合計	103,949	123,365
投資その他の資産		
投資有価証券	3,829,517	4,169,330
繰延税金資産	41,544	41,356
敷金及び保証金	293,163	292,921
その他	113,075	220,432
貸倒引当金	△9	△48,817
投資その他の資産合計	4,277,291	4,675,223
固定資産合計	4,743,359	5,157,345
資産合計	25,698,115	25,759,893

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,151,883	2,851,742
電子記録債務	199,611	103,809
短期借入金	799,400	786,750
リース債務	10,908	10,908
未払金	340,636	331,438
未払法人税等	433,521	433,819
契約負債	1,698,940	2,130,910
賞与引当金	388,063	357,077
役員賞与引当金	16,956	11,053
株主優待引当金	8,260	9,573
その他	174,942	225,802
流動負債合計	7,223,122	7,252,886
固定負債		
リース債務	18,180	12,726
繰延税金負債	307,151	380,810
役員株式給付引当金	1,290	2,052
退職給付に係る負債	524,765	506,772
その他	29,093	29,625
固定負債合計	880,481	931,987
負債合計	8,103,604	8,184,874
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,209,218	1,209,218
資本剰余金	1,189,641	1,189,641
利益剰余金	13,708,928	13,658,569
自己株式	△813,599	△813,599
株主資本合計	15,294,188	15,243,828
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,365,797	1,464,177
繰延ヘッジ損益	－	△1,094
為替換算調整勘定	839,952	785,056
退職給付に係る調整累計額	94,571	83,050
その他の包括利益累計額合計	2,300,322	2,331,190
純資産合計	17,594,510	17,575,019
負債純資産合計	25,698,115	25,759,893

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	13,472,948	15,594,975
売上原価	10,055,087	11,534,484
売上総利益	3,417,861	4,060,490
販売費及び一般管理費	※1 2,463,732	※1 2,923,266
営業利益	954,128	1,137,223
営業外収益		
受取利息	22,146	18,552
受取配当金	49,870	47,600
受取保険金	2,152	2,157
その他	1,763	2,387
営業外収益合計	75,933	70,697
営業外費用		
支払利息	1,016	16,008
為替差損	18,884	30,446
支払手数料	927	927
投資事業組合運用損	22,077	41,565
その他	1,791	1,335
営業外費用合計	44,696	90,284
経常利益	985,365	1,117,637
特別利益		
投資有価証券売却益	62,100	49,758
特別利益合計	62,100	49,758
税金等調整前中間純利益	1,047,465	1,167,395
法人税、住民税及び事業税	236,618	406,720
法人税等調整額	93,837	34,410
法人税等合計	330,455	441,130
中間純利益	717,010	726,264
親会社株主に帰属する中間純利益	717,010	726,264

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	717,010	726,264
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	285,724	98,380
繰延ヘッジ損益	598	△1,094
為替換算調整勘定	39,648	△54,896
退職給付に係る調整額	△10,918	△11,521
その他の包括利益合計	315,053	30,868
中間包括利益	1,032,063	757,132
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	1,032,063	757,132

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,047,465	1,167,395
減価償却費	89,797	66,465
投資事業組合運用損益（△は益）	22,077	41,565
受取利息及び受取配当金	△72,017	△66,152
支払利息	1,016	16,008
投資有価証券売却損益（△は益）	△62,100	△49,758
売上債権の増減額（△は増加）	554,902	314,088
電子記録債権の増減額（△は増加）	65,109	43,715
契約資産の増減額（△は増加）	△187,995	176,928
棚卸資産の増減額（△は増加）	15,720	△481,865
仕入債務の増減額（△は減少）	△182,832	△415,296
契約負債の増減額（△は減少）	402,728	435,876
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△37,142	△9,816
賞与引当金の増減額（△は減少）	△97,878	△28,370
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1,986	△1,469
株主優待引当金の増減額（△は減少）	9,452	1,313
前払費用の増減額（△は増加）	△129,686	△206,034
未収消費税等の増減額（△は増加）	△58,353	74,852
未払金の増減額（△は減少）	△1,337	△33,812
未払消費税等の増減額（△は減少）	△100,897	8,868
その他	△119,547	△84,368
小計	1,156,495	970,135
利息及び配当金の受取額	72,017	66,152
利息の支払額	△1,016	―
法人税等の支払額	△305,412	△406,812
法人税等の還付額	202	14,925
営業活動によるキャッシュ・フロー	922,286	644,399
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△24,964	△38,364
投資有価証券の取得による支出	△70,800	△253,028
投資有価証券の売却による収入	118,943	55,920
無形固定資産の取得による支出	△44,849	△17,452
敷金及び保証金の差入による支出	△872	―
敷金及び保証金の回収による収入	2,057	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,486	△252,904
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△955,360	△777,028
リース債務の返済による支出	△5,454	△5,454
自己株式の取得による支出	△106	―
自己株式の売却による収入	78	―
財務活動によるキャッシュ・フロー	△960,842	△782,482
現金及び現金同等物に係る換算差額	△397	△53,171
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△59,439	△444,159
現金及び現金同等物の期首残高	6,026,756	7,349,804
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 5,967,316	※ 6,905,644

【注記事項】

（表示方法の変更）

該当事項はありません。

（中間連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
給与・手当	868,200千円	919,922千円
賞与引当金繰入額	214,621	293,539
役員賞与引当金繰入額	7,290	9,997
退職給付費用	37,821	42,688
賃借料	217,731	222,240
支払手数料	305,817	471,896

２　当社グループは、当中間連結会計期間に係る有価証券の減損処理の方法として、切放し法を適用しております。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	5,967,316千円	6,905,644千円
預入期間が３か月を超える定期預金	－	－
現金及び現金同等物	5,967,316	6,905,644

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．配当金支払額

（決　議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月26日定時株主総会	普通株式	954,407	102	2025年３月31日	2025年６月27日	利益剰余金

（注）１．2025年６月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託（ＢＢＴ）が保有する当社株式に対する配当金5,905千円が含まれております。
２．当社は2025年６月１日付で普通株式１株につき２株の株式分割を行っておりますが、2025年３月31日を基準日とする配当につきましては、株式分割前の株式数を基準とした金額を記載しております。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

（決　議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月５日取締役会	普通株式	645,628	34.5	2025年９月30日	2025年12月５日	利益剰余金

（注）2025年11月５日取締役会の決議による配当金の総額には、株式給付信託（ＢＢＴ）が保有する当社株式に対する配当金1,183千円が含まれております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．配当金支払額

（決　議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月23日定時株主総会	普通株式	776,624	41.5	2026年３月31日	2026年６月24日	利益剰余金

（注）2026年６月23日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託（ＢＢＴ）が保有する当社株式に対する配当金1,423千円が含まれております。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

（決　議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月５日取締役会	普通株式	636,270	34.0	2026年９月30日	2026年12月７日	利益剰余金

（注）2026年11月５日取締役会の決議による配当金の総額には、株式給付信託（ＢＢＴ）が保有する当社株式に対する配当金1,166千円が含まれております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	ビジネス セキュリティ	エレクトロ メカニクス	合計	調整額	中間連結 損益計算書 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	6,924,665	6,548,283	13,472,948	－	13,472,948
セグメント間の内部 売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	6,924,665	6,548,283	13,472,948	－	13,472,948
セグメント利益	660,971	293,156	954,128	－	954,128

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	ビジネス セキュリティ	エレクトロ メカニクス	合計	調整額	中間連結 損益計算書 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	8,168,373	7,426,602	15,594,975	－	15,594,975
セグメント間の内部 売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	8,168,373	7,426,602	15,594,975	－	15,594,975
セグメント利益	824,226	312,997	1,137,223	－	1,137,223

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を、商品類別に分解した情報は次のとおりであります。

（単位：千円）

区分	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
リテールソリューション商品類	2,092,564	2,169,689
ビジネスソリューション商品類	2,443,767	3,106,555
グローバル商品類	1,505,083	1,863,852
保守サービス商品類	883,249	1,028,275
ビジネスセキュリティ　　計	6,924,665	8,168,373
エレクトロニクス商品類	4,102,844	4,727,815
メカニクス商品類	2,445,438	2,698,787
エレクトロメカニクス　　計	6,548,283	7,426,602
顧客との契約から生じる収益	13,472,948	15,594,975
その他の収益	―	―
外部顧客への売上高	13,472,948	15,594,975

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり中間純利益	38円48銭	38円88銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	717,010	726,264
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	717,010	726,264
普通株式の期中平均株式数（株）	18,631,067	18,679,534

（注）１．当社は、2025年６月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「１株当たり中間純利益」を算定しております。

２．「株式給付信託（ＢＢＴ）」が保有する当社株式を「１株当たり中間純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（前中間連結会計期間82,792株、当中間連結会計期間34,300株）。この「株式給付信託（ＢＢＴ）」が保有する当社株式数については、株式分割後の株式数を記載しております。

３．「潜在株式調整後１株当たり中間純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

2026年11月５日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）中間配当による配当金の総額……636,270千円

（ロ）１株当たりの金額……34円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日……2026年12月７日

（注）１．2026年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

２．中間配当による配当金の総額には、株式給付信託（ＢＢＴ）が保有する当社株式に対する配当金1,166千円が含まれております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月６日

高千穂交易株式会社

取締役会　御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　天　野　清　彦

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　伊　東　　朋

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている高千穂交易株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、高千穂交易株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）1．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれておりません。